

民営化を選択した理由（説明資料）

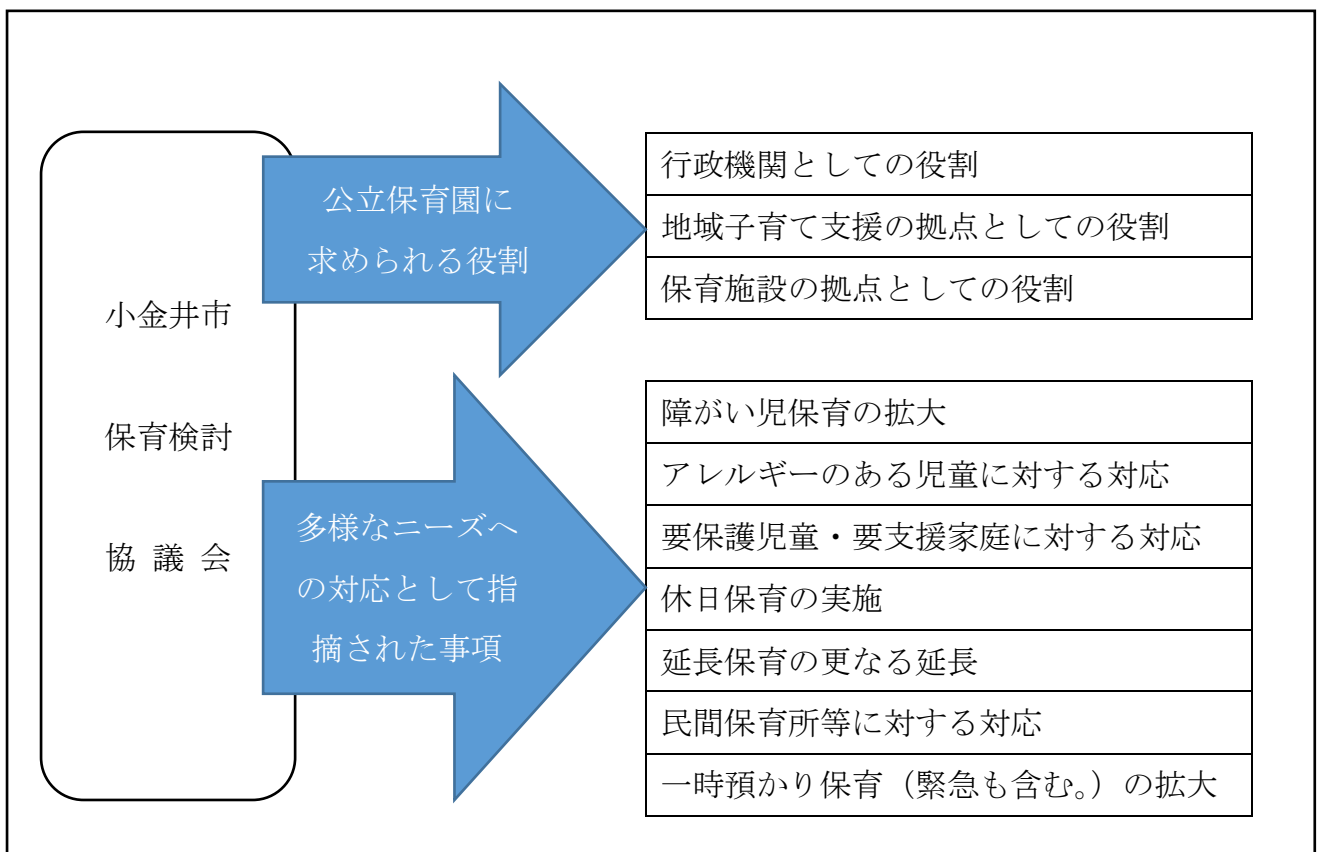
1 公立保育園を民営化する理由

⇒ 保育に係る課題解決の1つの方策として行う。

2 保育の課題

- 待機児童 = 保育の量という課題
- 保育の質 = 保育の質という課題
- 保育ニーズの多様化 = 延長保育のさらなる延長など更なる保育ニーズに対応していく課題
- 公立保育園の役割 = 公立保育園に求められる役割を果たすための課題

※ その他考慮すべき背景として、平成31年10月から幼児教育無償化が開始される。

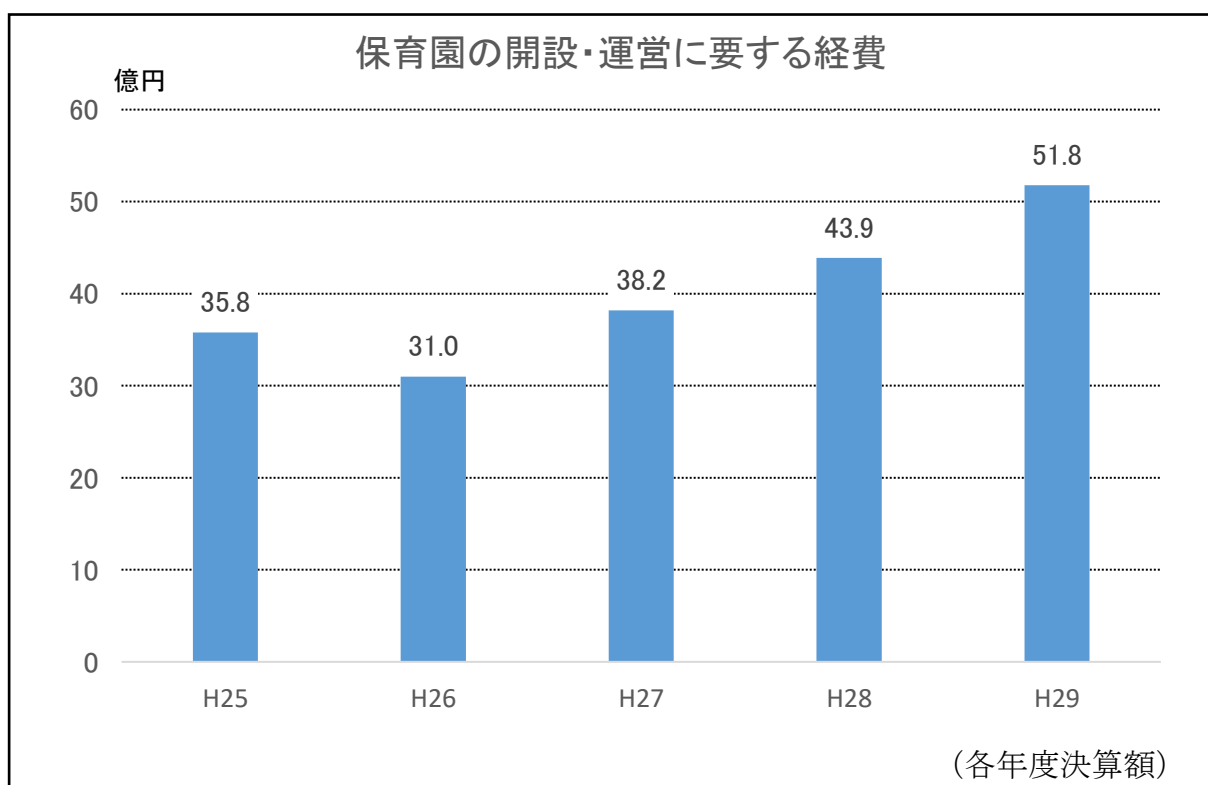
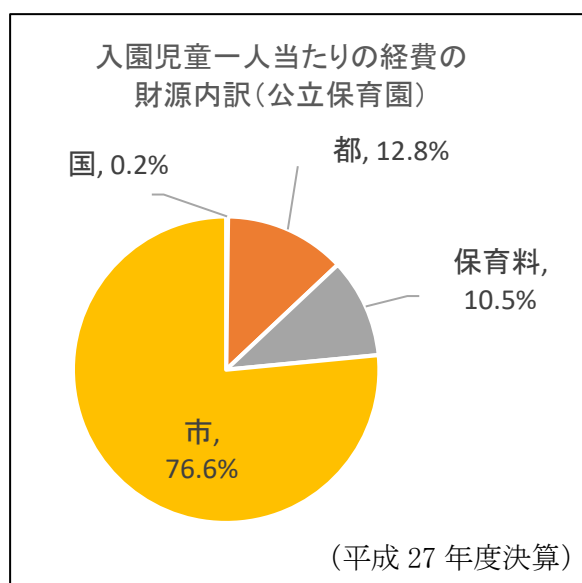
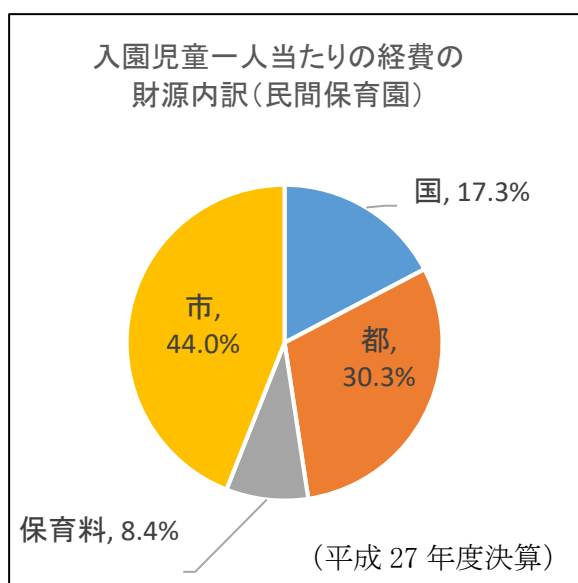


3 市としての課題

- 限られた財源
- 保育に要する経費は今後もさらに必要
 - ⇒ 保育利用者の増による運営費の増、施設老朽化による修繕・建替え費用の増
- 公立と民間との保育園運営費に関する財源の違い

【保育園の児童一人当たりに市が負担した経費（平成27年度決算額）】

区 分	金 額	市の負担割合
民間保育園	971,103円	44.0%
公立保育園	1,284,767円	76.6%



4 運営方式の見直し手法の検討

運営方式の見直しの手法として、本市が設置主体となって運営を委託する公設民営方式と、民間が設置主体となり運営も行う民設民営方式がありますが、見直しにあたって、現状の保育内容を当面は維持継承し、児童や保護者の不安や影響に対応するため、十分な引継ぎの期間や体制を確保した上で、民設民営方式に移行する手法とします。

【運営方式の制度面の違い】

区 分	公設民営		民設民営
	委 託	指定管理	
設 置 主 体	市	市	事 業 者
運 営 主 体	事 業 者	事 業 者	事 業 者
業 務 範 囲	運 営	運営・管理	運営・管理
	施設管理、増改築・修繕に要する経費負担は、契約内容により異なる。		増改築・大規模修繕には国・都の交付金等を活用可能
保育実施の根拠	市との契約	市の指定	都の許可
事業者選定に係る議会の関与	報 告	議 決	報 告
経 費 負 担	委託料 (全額市負担)	委託料 (全額市負担)	保育所運営費 (国 1/2・都 1/4・市 1/4)
利 用 調 整	市	市	市
保 育 料	市	市	市
安 定 性	委託（指定）期間ごとに運営主体が変わる可能性がある。その都度保育士の入れ替わりがある。		移行後は運営主体の変更は無く、安定的
運営における市の関与	指導・改善命令 (仕様書の範囲)	指導・改善命令 (協定書の範囲)	指導・改善命令 (協定書締結の場合)
指導・命令先	施設長	協定内容による	協定内容による

(参考)

「小金井市 公民連携アウトソーシング基本方針」より抜粋

2 基本方針

事業の運営手法は、最も効率的なものを選ぶ必要があります。運営主体が直営でも民間委託等でも、最もコストが低く、サービスを適正に行える手法を選択しなければなりません。

また、民間委託等を検討する際、「サービスアップ」を前提に考えがちですが、「コストが下がってサービスは維持」できるのであれば、それは「適正」な手法になります。逆に、「コストは上がるがサービスアップ」するのは、「過剰なサービス」のためにコストをかけていないか考える必要があります。

それらを踏まえ、①市民満足度の維持・向上、②経営資源の重点配分の2点を目的とし、運営手法を選ぶ際の基本的な方針として、以下を定め、そのすべてを満たすことのできる手法を選択することとします。

基本方針1 コストが最も低くできる手法を選ぶ

基本方針2 民間に任せられるときは民間を選ぶ

基本方針3 適正なサービスを担保できる担い手を選ぶ

3 目的に向けた取組と期待される効果

目的① 市民満足度の維持・向上

(1) 民間の持つ高度・専門的な知識・技術・ノウハウの活用

■効果 ・より充実した市民サービスの提供

(2) 「民間」であることによるメリットの活用

■効果 ・柔軟な組織や人事体制による利用目的を問わない施設利用や夜間窓口などの利便性向上

目的② 経営資源の重点配分

(1) 直営業務の見直し

■効果 ・事業経費削減
・定員管理による中長期的な人件費適正化
・職員の重点配置による政策課題の解決
・ワーク・ライフ・バランスの推進、時間外手当の削減

(2) 既にアウトソーシングしている業務の見直し

■効果 ・事業経費削減

8 判断基準

アウトソーシングの可否について、以下により判断することとする。

① 「市の業務」である必要性

情勢の変化等を踏まえ、市が関与する必要性があるか検証する。

観点1) 民間で同様のサービスが供給されていないか。

観点2) 他自治体で同様のサービスを民間が担っていないか。

② 「市が直接執行する」合理性

市が自らサービスを実施した方が効果的かどうか検証する。

観点1) 最も効率的にサービスを提供できる主体は。

観点2) 民間の方が質の高い事業を行うことができるのではない
か。

③ コスト・費用対効果

直営と事務委託化等を比較し、費用対効果があるかどうか検証する。

人件費は、非常勤職員・再任用職員等の活用も含めて検討する。

中長期的なコスト比較の視点からの比較も行う。